

市第53号議案

横浜市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の
実施に係る人員等の基準に関する条例の制定

横浜市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係
る人員等の基準に関する条例を次のように定める。

平成26年9月3日提出

横浜市長 林 文 子

横浜市条例（番号）

横浜市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の
実施に係る人員等の基準に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「
法」という。）第115条の46第4項の規定に基づき、地域包括支
援センター（同条第1項に規定する地域包括支援センターをいう
。以下同じ。）における包括的支援事業の実施に係る人員等に関
する基準を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例における用語の意義は、法の例による。

（基本方針等）

第3条 地域包括支援センターは、その職員が協働して包括的支援
事業を実施することにより、各被保険者の心身の状況、その置か
れている環境等に応じて、介護給付等対象サービスその他の保健
医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための必要な援助等
を利用できるように導き、各被保険者が可能な限り、住み慣れた
地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなけ

ればならない。

- 2 地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第 140 条の66第 1 号ロ(2)に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。以下同じ。）の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保するものとする。

（人員に関する基準）

第 4 条 一の地域包括支援センターが担当する区域における第 1 号被保険者の数がおおむね 3,000 人以上 6,000 人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数は、原則として次のとおりとする。

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1 人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1 人
- (3) 主任介護支援専門員（省令第 140 条の68第 1 項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。）その他これに準ずる者 1 人

- 2 前項の規定にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合には、当該地域包括支援センターの人員配置基準は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第 1 号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところによることができる。

担当する区域における第 1 号被保険者の数	人 員 配 置 基 準
おおむね1,000人未満	前項各号に掲げる者のうちから 1 人又は 2 人

おおむね1,000人以上2,000人未満	前項各号に掲げる者のうちから2人（うち1人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。）
おおむね2,000人以上3,000人未満	専らその職務に従事する常勤の前項第1号に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人

（委任）

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

提 案 理 由

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に伴い、地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定めるため、横浜市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例を制定する必要があるので提案する。

参 考

介護保険法（抜粋）

（地域包括支援センター）

第 115 条の 46 （第 1 項から第 3 項まで省略）

- 4 地域包括支援センターの設置者は、包括的支援事業を実施するために必要なものとして市町村の条例で定める基準を遵守しなければならない。

（第 5 項から第 9 項まで省略）